

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082023	茨城県	日立市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.3%	90.2%
公用車運転			93.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			76.5%	73.2%
学校給食(運搬)			94.1%	91.0%
学校用務員事務			23.1%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			94.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
52.9%	41.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施済	委託有	→	<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○	○		○	○	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>47.1%</td> <td>11.8%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>35.7%</td> <td>3.5%</td> </tr> </table>	類似団体		実施率	委託率	47.1%	11.8%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	35.7%	3.5%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
○	○	○	○	○		○	○																									
類似団体																																
実施率	委託率																															
47.1%	11.8%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
35.7%	3.5%																															

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	9	9	100.0%		0		54.9%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%	0	0	0	55.2%	49.2%
プール	3	3	100.0%		0		77.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		91.7%	84.8%
休養施設(公園広場、海山の楽等)	2	2	100.0%		0		100.0%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.0%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		77.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	【角記念市民ギャラリー】現在、財団に運営を一部委託しているが、指定管理者制度を使うことで、維持管理等のコスト増が見込まれるため。	0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	43.0%
大規模公園	2	0	0.0%	【小水山自然公園・かみね公園】現在、樹木剪定や清掃など委託しているが、指定管理者制度を使うことで、維持管理等のコスト増が見込まれる。	1	【かみね公園】市の機関を施設内に置く複合施設であり、市の職員が管理運営を行うことが効果的である。	31.0%	44.6%
公営住宅	1	1	100.0%		0		22.5%	16.5%
駐車場	9	3	33.3%	利用者の利便性向上及び駐車場の適正管理のため、適切な運営方法についての協議、検討を行っている。	0		54.6%	36.8%
大規模公園、畜場等	9	4	44.4%	【公園】現在、樹木剪定や清掃など委託しているが、指定管理者制度を使うことで、維持管理等のコスト増が見込まれるため。	0		24.6%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	図書館サービスは無料であり、また、教育行政の役割を担っている。指定管理者の導入の是非については、今後検討していく。	4	現在、指定管理者制度を導入しておらず、市直営で運営しているため、自治体職員を配置している。	30.3%	21.2%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	3	1	33.3%	【職工棟】文化財行政の役割を担っているため、導入を予定していない。【かみね動物園】種の保存や教育普及は高度な技術と経験が必要であるため、導入については今後検討していく。	2	【シビクセンター】文化・芸術などの振興を推進する役割を担っており、市と連携して施設を運営する必要がある。【郷土博物館・かみね動物園】専門性を継続・安定して確保する必要がある。	25.2%	28.6%
公民館、市民会館	25	25	100.0%		0		31.2%	23.6%
文化会館	3	1	33.3%	【ゆづり王・吉田正吉記念館】現在、機械整備等を一部委託しているが、指定管理者制度を使うことで、維持管理等のコスト増が見込まれるため。	3	【シビクセンター】文化・芸術などの振興を推進する役割を担っており、市と連携して施設を運営する必要がある。	55.8%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の集を主)	3	1	33.3%	【かみね山荘】施設規模が小さく導入効果が見込めない施設であるため。	2	【かみね山荘】小規模施設であり、制度の導入効果(市民サービスの向上、経費削減)が見込めないため専任職員を配置している。	45.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	【保健センター】自治体職員が専任し、行政サービスを担っている必要があるため、【十五総合健康福祉センター】機械整備等を一部委託しているが、指定管理者制度導入により、維持管理等のコスト増が見込まれるため。	2	【保健センター】十五総合健康福祉センター】保健福祉行政の役割を担っている施設であり、市職員が管理運営を行うことが効果的である。	64.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0	0	18.4%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">類型</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>○</td> </tr> </table>	類型		自治体クラウド		単独クラウド	○
類型									
自治体クラウド									
単独クラウド	○								

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.4%	70.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.2%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体